

第53回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

イリソ電子工業株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.iriso.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------------|--|
| ① 連結子会社の数 | 13社 |
| ② 主要な連結子会社の名称 | IRS (S) PTE.,LTD.
上海意力速電子工業有限公司
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.
株式会社イリソコンポーネント
IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED
IRISO U.S.A.,INC.
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH
意力速（上海）貿易有限公司
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.
意力速（上海）電子技術研 究有限公司
IRISO ELECTRONICS Mexico,S.A.de C.V.
南通意力速電子工業有限公司 |
| ③ 主要な非連結子会社の名称 | 株式会社イリソエンジニアリング
アイアールエスサービス株式会社
IRISO-CI (MALAYSIA) SDN.BHD. |
| ④ 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |
| ⑤ 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A.,INC.、意力速（上海）貿易有限公司、意力速（上海）電子技術研 究有限公司、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、IRISO ELECTRONICS Mexico,S.A.de C.V.及び南通意力速電子工業有限公司の決算日は12月31日であり、株式会社イリソコンポーネント、IRS (S) PTE.,LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES,INC. 及びIRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. の決算日は2月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI (MALAYSIA) SDN.BHD.の3社であります。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

連結子会社は主として、移動平均法による原価法または低価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、2005年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～56年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具器具備品 2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金

取締役等への当社株式及びその換価処分金相当額の金銭の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ロ. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

海外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」の「繰延税金資産」（前連結会計年度563百万円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」682百万円に含めて表示しており、前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた繰延税金負債（前連結会計年度1百万円）は、「固定負債」の「その他」253百万円に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

25,981百万円

上記減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 連結損益計算書に関する注記

当社及びドイツにおける連結子会社において、本邦及びドイツ税務当局による移転価格等に係る調査を受けており、一連の調査の過程を踏まえ、発生の可能性が高いと予想される過年度分の追加税金費用を見込み、過年度法人税等として計上しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	24,583,698株	－	－	24,583,698株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	909,970株	55株	－	910,025株

- (注) 1.当連結会計年度増加株式数55株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）名義の株式は、上記自己株式に含まれておりません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2018年6月26日開催の第52回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,183百万円
- ・ 1株当たり配当金額 50円
- ・ 基準日 2018年3月31日
- ・ 効力発生日 2018年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年6月25日開催の第53回定時株主総会において次の通り付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,420百万円
- ・ 1株当たり配当金額 60円
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月26日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に新社屋（現本社）建設資金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、顧客毎に与信枠の設定・管理と債権の記帳・整理をし、定期的に残高の確認を行っております。

- ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
a 現金及び預金	15,456	15,456	－
b 受取手形及び売掛金	10,382	10,382	－
c 投資有価証券 その他有価証券	622	622	－
d 支払手形及び買掛金	(3,686)	(3,686)	－
e 短期借入金	(373)	(373)	－
f 一年内返済予定 長期借入金	(61)	(61)	－
g 未払法人税等	(2,007)	(2,007)	－
h 長期借入金	(66)	(66)	0
i デリバティブ取引 (※)	3	3	－

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2. 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 6 百万円) は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「c 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

a 現金及び預金、b 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。

d 支払手形及び買掛金、e 短期借入金、f 一年内返済予定長期借入金及び g 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

h 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

i デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。

・通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	376	—	3	3
	タイバーツ	52	—	0	0
合計		429	—	3	3

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,164円68銭
(2) 1株当たり当期純利益	157円70銭

(注) 当連結会計年度より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、69,149株です。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② 有価証券
その他有価証券
・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、2005年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 30～56年
機械装置 6～10年
工具器具備品 2～15年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与と支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |

- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- イ.退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ.数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。
- ④ 役員株式給付引当金
- 取締役等への当社株式及びその換価処分金相当額の金銭の交付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 退職給付に係る会計処理
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ③ 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において、「流動資産」の「繰延税金資産」（前事業年度183百万円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」340百万円に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,020百万円 |
| 上記減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 | |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 6,680百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 2,840百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 過年度法人税等 | |
| 当社において、本邦の税務当局による移転価格等に係る調査を受けており、一連の調査の過程を踏まえ、発生の可能性が高いと予想される過年度分の追加税金費用を見込み、過年度法人税等として計上しております。 | |
| (2) 関係会社との取引高 | |
| ① 売上高 | 24,262百万円 |
| ② 仕入高 | 19,438百万円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 180百万円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 4,289百万円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	909,970株	55株	－	910,025株

- (注) 1.当事業年度増加株式数55株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）名義の株式は、上記自己株式に含まれていません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	93百万円
貸倒引当金	17百万円
退職給付引当金	130百万円
減損損失	22百万円
未払事業税	47百万円
未払費用	8百万円
長期末払金	49百万円
その他	57百万円
繰延税金資産小計	426百万円
評価性引当額	56百万円
繰延税金資産合計	369百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	19百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円
繰延税金負債合計	29百万円
繰延税金資産の純額	340百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
外国税額控除	△1.1%
住民税均等割	0.3%
試験研究費控除	△3.9%
受取配当金益金不算入	△5.6%
過年度法人税等	15.8%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	上海意力速電子工業有限公司	中華人民共和国上海市	32,550千米ドル	コネクタ事業	100	1	当社製品の製造	製品の購入	9,955	買掛金	1,421
								原材料及び製造用設備の売却	651	未収入金	167
	IRISO ELECTRONICS (THAILAND)LTD.	タイ王国	10,000千タイバーツ	コネクタ事業	49	2	当社製品の販売	製品の販売	2,049	売掛金	451
	IRS(S)PTE.,LTD.	シンガポール共和国	3,341千シンガポールドル	コネクタ事業	100	2	当社製品の販売	製品の販売	3,633	売掛金	309
	IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	ドイツ連邦共和国シュツットガルト県フアザーネンホフ	25千ユーロ	コネクタ事業	100	2	当社製品の販売	製品の販売	6,306	売掛金	1,866
	IRISO U.S.A.,INC.	アメリカ合衆国ミシガン州	200千米ドル	コネクタ事業	100	2	当社製品の販売	製品の販売	5,541	売掛金	1,353
	IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	バトナム社会主義共和国ハイズン省	23,000千米ドル	コネクタ事業	100	2	当社製品の製造	製品の購入	8,069	買掛金	1,133
								原材料及び製造用設備の売却	1,369	未収入金	390
	IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (注)	フィリピン共和国キャビテ市	178,000千フィリピンペソ	コネクタ事業	100(100)	2	当社製品の製造	原材料及び製造用設備の売却	1,181	未収入金	662
意力速(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	200千米ドル	コネクタ事業	100	2	当社製品の販売	製品の販売	2,371	売掛金	509	

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合であります。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、取引条件を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,373円98銭
(2) 1株当たり当期純利益	104円54銭

(注) 当事業年度より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において、69,149株です。